主催、共催団体の概要

中国日本商会

在北京企業の円滑な事業活動を支援するとともに、日中間の経済交流の活発化を通じて、日中友好を促進することを目的として、1980年10月に設立された北京日本商工クラブを前身とする。中華人民共和国国務院令第36号「外国商会管理暫行規定」に基づき認可された外国人商工会議所の第1号として、1991年4月22日に設立された。

会員数は、2009年11月末日現在、市内法人会員644社、市外法人会員52社、個人会員41名、賛助会員8名の合計745社（名）を擁している。

中国日本友好協会

1963年に中華全国総工会、中国人民外交学会など19の民間団体によって発起設立された、中国における最も代表的な対日民間友好組織である。創立以来、周恩来総理の提唱の下で積極的に対日友好交流活動を展開し、1972年の中日国交正常化と1978年の中日平和友好条約の締結においては大きな貢献を果たした。政治、経済、文化、スポーツなどの各分野で対日友好交流事業を強力に展開し、健全で安定的な両国関係の推進に重要な役割を果たしている。

中国友好和平発展基金会

中国人民対外友好協会の下部組織として、1996年に設立された。各国との友好増進、国際協力の推進、世界平和、共同発展を主旨とし、世界平和と人類の進歩に貢献するため、中国と海外各国との友好事業を始め、文化、教育、医療衛生、環境保護、スポーツ、経済、貧困支援などの数多くの分野で社会的公益活動を行っている。

財団法人貿易研修センター

国際的な経済活動に携わる官民の人材の育成と我が国と外国との経済交流促進を目的に、「貿易研修センター法」に基づく特別認可法人として1967年に設立された。

財団法人日中経済協会

経済産業省を始めとする日本政府及び日本経済団体連合会他経済界の支援の下に、日本と中国との経済交流促進のため、1972年に設立された。